

2022年度 安城記念奨学金募集要項

安城記念奨学金選考委員会

応募書類提出期間**第1次募集：2022年9月26日(月)～10月14日(金)****第2次募集：2023年1月6日(金)～1月20日(金)****提出先：学生課窓口 受付時間：平日(土・日・祝日を除く)16時45分まで**

新型コロナウイルス感染症対策のため、受付時間・受付方法等が変更される場合がありますので、最新の学生ポータルサイト等の確認をお願いいたします。

本学は、2001年度から、安城欽寿氏(1960年卒)の寄付金を基金とし、その果実による「安城記念奨学金」を設けました。この奨学金は、各種の国家試験・難関資格等に挑戦する、進取の気性を持ち、学業成績優秀な学生を対象とするものです。これまで採用された奨学生は、公認会計士試験合格・税理士試験の科目合格・法科大学院合格を果たすなど、目標達成に向かって努力を続けています。

記

1. 奨学金の目的

公認会計士試験、税理士試験、司法試験(法科大学院進学・予備試験合格を含む)、司法書士試験、公務員試験[国家(総合、一般、専門)、裁判所職員(総合、一般)、衆議院事務局(総合、一般)、参議院事務局(総合)、地方上級(都道府県)等]、大学院進学のいずれかの合格を目指す本学の学部生・大学院生を対象とします。

奨学生採用者には、最高50万円を限度として奨学金を支給します(支給金額は申請内容に応じて選考委員会が決定します)。

申請時及び採用時に本学学部または大学院に在学し(休学者・卒業延期者は除く)、以下の応募資格・応募要件を満たす者を対象とします。

2. 応募資格

- (1) 「会計プロフェッショナルプログラム」、または「法プロフェッショナルプログラム」に在籍して、今年度同時期に受講料本学負担のもとに専門学校に派遣されている学生は応募できません。

会計プロ・法プロであれ、当奨学金であれ、本学負担で専門学校の講座を受けることができるのは、原則として最大2回までとします。

今年度派遣の学生でなければ、過去に1回派遣されたことのある学生でも応募可とします。

例): 会計プロで1つのコースが1.5年～2年の講座に派遣されたことがある場合、1回としてカウントしますので、応募できます。

- (2) 学部生の場合は、修得単位数及び学業成績の「GPA」評価が、応募時に全学年通算で次の「応募要件」で定める数値・順位以上であること。
- (3) これまでの当奨学金の応募者及び採用者も、前回以降、新たな講座を受講予定または受講している場合には、応募することができます(採用は2回まで)。

3. 応募要件

試験ごとに応募要件が設けられています。応募にあたっては、合格を目指す試験に該当する応募要件を満たしていることが必要です（新入生は応募できません）。

修得単位数の基準 (全試験共通)	単位数		東京経済大学 奨学金の申請 基準に準拠
	学年		
	2年次生	45単位 (1年次30単位 + 2年次第一学期15単位)	
	3年次生	75単位 (申請時の合計75単位)	
4年次生	105単位 (申請時の合計105単位)		

試験の種類	応募要件	募集時期
公認会計士試験	「GPA」評価が、応募時に全学年通算「2.0」以上であること 次のいずれかに該当する者 a.公認会計士試験の短答式試験に合格した者 b.日商簿記検定試験1級に合格した者	第1次募集 第2次募集 いずれも 応募可
税理士試験	「GPA」評価が、応募時に全学年通算「2.0」以上であること 次のいずれかに該当する者 a.税理士試験の科目の一部に合格した者 b.日商簿記検定試験1級に合格した者	
司法試験 (法科大学院進学 ・予備試験合格)	「GPA」評価が、応募時に全学年通算「2.0」以上であること 次のいずれかに該当する者(大学院生はcのみ) a.本学キャリア・サポート講座の「法学検定スタンダード講座」を受講し、3年次までに講座内で実施する確認テストの上位1割以内または上位3位までの成績を得た者。確認テストを1科目でも受けていない場合は応募できない。 b.法学検定スタンダードに、 正答率70%以上 で在学中合格した者 c.司法書士試験、行政書士試験または宅地建物取引士に、在学中合格した者	
司法書士試験	「GPA」評価が、応募時に全学年通算「2.0」以上であること 次のいずれかに該当する者(大学院生はcのみ) a.本学キャリア・サポート講座の「法学検定スタンダード講座」を受講し、3年次までに講座内で実施する確認テストの上位1割以内または上位3位までの成績を得た者。確認テストを1科目でも受けていない場合は応募できない。 b.法学検定スタンダードに、 正答率70%以上 で在学中合格した者 c.行政書士試験または宅地建物取引士に、在学中合格した者	

試験の種類	応募要件	募集時期
公務員試験 国家公務員試験 総合職試験(院卒者試験、大卒程度試験) 一般職試験(大卒程度試験) 専門職試験(大卒程度試験) 【国税専門官、労働基準監督官等】 裁判所職員試験 総合職試験(院卒者試験、大卒程度試験) 一般職試験(大卒程度試験) 衆議院事務局職員試験 総合職・一般職(大卒程度試験) 参議院事務局職員試験 総合職(大卒程度試験) 都道府県職員試験 上級等試験 政令指定都市職員試験(大卒程度等) その他上記各試験に準じる試験(特別区 類等)	「GPA」評価が、応募時に全学年通算「3.0」以上、または学部・学科・学年の 上位1割以内 であること 応募時3年次以上で、公務員試験対策講座を受講または受講済みの者	第1次募集 第2次募集 いずれも 応募可

試験の種類	応募要件	募集時期
大学院進学 (法科大学院は除く)	「GPA」評価が、応募時に全学年通算「3.0」以上、 または学部・学科・学年の上位1割以内であること 次のいずれかに該当する者 a.学部3年生で大学院飛び級入学制度を認められた者 b.学部4年生で大学院入学試験を受験し合格した者 注:現在大学院在籍中の者は除く	第1次募集 第2次募集 いずれも 応募可

4. 応募書類

- (1) 所定の「安城記念奨学金計画書」(学生課配布)
- (2) 各試験の合格通知又はスコアシート(原本)
- (3) 受講予定又は受講中の講座の受講料金表及び領収書
- (4) 「大学院進学」志望で出願する場合は、3年生は飛び級入学合格を証明する書類、4年生は大学院合格通知書と研究計画書及び専門研究分野についての論文(様式・字数自由)
* コピーを取って、原本は返却します。
* 法学検定の合格者は、合格証明書に正答率や合格順位の分かる成績表を添付してください。

5. 選考方法

- (1) 提出された応募書類及び学業成績と面接により、採用者及び支給金額を決定します。
- (2) 学業成績については、各応募者の目指す資格に関連する科目の履修状況・成績について、選考委員会から関連部署に問い合わせをいたしますので、ご了承ください。
- (3) 採用者決定後、選考の概要を公表いたします。各応募者採否の理由について個別の問い合わせには応じられません。

6. 応募受付・選考スケジュール

- (1) 応募書類提出期間
第1次募集：2022年9月26日(月)～10月14日(金)
第2次募集：2023年1月6日(金)～1月20日(金)
提出先：学生課窓口 受付時間：平日(土・日・祝日を除く)の16時45分まで
* 「計画書」(提出用紙)は、9月下旬以降、TKUポータル・学生課窓口で配付します。
- (2) 面接選考：11月/2月予定
* 書類選考の合格者に対し、面接を行います。面接選考を欠席した場合には、不合格となります。選考結果は、12月/3月に応募者全員に文書でお知らせします。
- (3) 採用決定・奨学金支給：12月/3月予定
- (4) 「奨学生証授与式」を2月又は3月頃に予定しています。(詳細は後日連絡)
* 授与式で「奨学生証」を授与しますので、授与式を欠席した場合には、採用を取り消すことがあります。

7. 奨学生の義務等(本学「安城記念奨学金規程」による)

- (1) 奨学生の義務
奨学生は次の義務を負う。

申請書（計画書）記載の各項目の誠実な実行
実施報告書及び会計報告書（領収書添付）の提出

(2) 計画の変更

奨学生に採用された後、申請書（計画書）記載の計画に変更が生じたときは、ただちに学生支援部学生課に報告し、選考委員会の審議を受けなければならない。

(3) 奨学生の取消と奨学金の返還

奨学生となった者について、以下の理由により選考委員会が不適格と認めた場合、奨学生としての採用を取り消し、すでに給与した奨学金を返還させることがある。

奨学金の趣旨に反し、かつ本学学生としての本分にもとる行為があったとき。

申請書類等に虚偽の記載があったとき。

奨学生資格に著しい変化があったとき。

安城記念奨学生の義務に違反したとき。

8. 問合せ先

学生支援部学生課 安城記念奨学金係 042-328-7947

平日(土・日・祝日を除く) 9:00～11:30 / 12:45～16:45

* 昨年度の応募状況や選考概要については、学生課ホームページをご覧ください。

9. その他の留意事項

新型コロナウイルス感染症拡大により、各種日程・受付方法等が変更される場合がありますので、最新の学生ポータルサイト等の確認をお願いいたします。

以 上